

CIRJE-J-25

**移行期における中国経済の本質を探って
古き視点による新しき展望**

東京大学大学院経済学研究科

鍾 非

2000年5月

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

移行期における中国経済の本質を探って

古き視点による新しき展望

東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手
鍾 非

Exploring the Nature of China's Transitional Economy New Perspectives Based on Old Viewpoints

Fei Zhong

(Graduate School of Economics, Faculty of Economics, University of Tokyo)

This paper explores empirically and analytically the nature of China's transitional economy. The empirical results, using statistic methods, provide support for the notion that the most important issue of the transition is the development of the non-state sector. The political-economic analysis, introducing a new type of approach "anti-institutional approach", sheds light on the relation between "socialist market economy" and some political problems. We try to resolve the paradox of China's dramatic economic performance and centrally controlled system.

移行期における中国経済の本質を探って

古き視点による新しき展望

序論

1978年の改革・開放以来の中国経済のダイナミックな発展ぶりには驚かざるを得ない。ロシアをはじめとする市場経済移行国や、その他の世界諸国と比べて、年率9.7%の実質 GDP 伸び率（1978～98年）が際立って高いことは誰しも首肯せざるを得ないだろう（表1）^{注1)}。アジア経済危機を中国が比較的平穩に乗り切ったことを疑ってか、公表されているデータに水分があるのではないかと、という意見もかすかに聞こえている。しかし、統計理論および統計実務の両面において厳密な根拠を明示せねば、それは事実無根の「流言飛語」でしかない^{注2)}。

中国に対して露骨な反感を覚えているのなら論外だが、「近年において国有企業改革が暗礁に乗り上げているようだが、中国経済の高成長はこれからも続けられるのか」、「社会主義市場経済下の経済と政治をどう認識すべきか」など、改革・開放後の中国政治経済に種々雑多な疑問があることは否めない。こうした疑問に明確な回答を提示しなければ、政治経済を展望する上で恰も「霧」がかかっているかのように見通しが利かないのである。また、「社会主義市場経済」という特殊な経済体制に果たしてオーソドックスな経済学的手法が通用するかを巡って必ずしも合意が得られていないのも、複雑に絡み合った政治と経済の本質に関する探求が不十分にしかなされていないところに原因があるのではないと思われる。

中国の移行経済における諸問題をトータル且つ詳細に考察しようとするれば、政治と経済ばかりか、文化や国民性まで取り入れた、極めて多元的な分析ツールが必要不可欠であろう。論文の紙幅の制限もあって、全てのトピックスを満遍なく取り扱うことは不可能である。本稿では、オーソドックスな統計的手法と政治経済学的分析を併用し、「経済の優等生・制度の劣等生」と囁かれている中国の政治経済の真相に迫りたい。古き視点による新しき展望を通して、「視界不良」と言われている中国政治経済のビジョンをクリアにするのが本稿の目的である。

次節以後の構成は次の通りである。第 1 節では、中国経済全体のパフォーマンスを俯瞰した上で、それを世界銀行の定めた基準と照らし合わせて簡単な点検を行う。第 2 節では、国有経済と非国有経済のパフォーマンスの差違を様々な統計分析によって浮き彫りにする。第 3 節では、統計分析の結果を踏まえて、中国経済の発展は非国有経済の成長に大きく左右されており、国有企業改革が付随的なものに過ぎないことを理論的に分析する。第 4 節では、政治経済学的な視点を導入し、所有権、民主主義、腐敗、「社会主義市場経

済」の順で中国経済にまつわる制度面の問題点（欠陥）を逐一整理・検討する。第 節では、ジェファソンらによる「内生的改革モデル」の弱点を指摘した上で、現実主義に基づいた「脱制度的アプローチ」を展開し、中国における政治と経済の均衡やその均衡を脅かす力を記述的に述べる。

パフォーマンスと世界銀行の基準

本節では事実確認のために中国経済のパフォーマンスを俯瞰し、そのパフォーマンスを世界銀行の基準に照らし合わせて考察することにしたい。

1. 中国経済のパフォーマンス

表1での実質 GDP 成長率だけで、経済全体のパフォーマンスを比較することは不十分である。そこで、数量経済史の立場から世界の生活水準を整理した、イースタリン（R.A. Easterlin）の研究^{注3)}を抜粋して考察しよう。出生時平均余命と成人識字率（特に前者）において中国は発展途上国の平均を大幅に上回っており、先進国のそれに近づいていることや、近年において顕著な伸びを示していることが読み取れる。

2. 世界銀行の基準による点検

世界銀行が列挙した移行経済の教訓は、次の通りである^{注4)}。

(1) 市場、貿易およびビジネスの新規参入の自由化と、相応な価格安定を組み合わせた整合性のある諸政策の必要性。

(2) 各国の相違に適応した政策選択（急進的な改革と漸進的な改革など）

(3) 市場プロセスに効率的に反応しうる、明確に定義された財産権、究極的には私有権の普及。

(4) 貧困緩和に重点を置き、流動性の増大に対処し、改革のもたらす世代間の悪影響を阻むような社会政策面での大変革。

(5) 経済成長や移行過程に必要な人的資本基盤を維持するための、教育および保健サービスの提供システムの再構築。

(6) 国民経済の国際経済への統合。

中国経済の現状を以上の六つの教訓に鑑みて急ぎ足で考察してみよう。郷鎮企業に代表される民間経済（或いは非国有経済）の著しい進歩ぶり（具体的には次節参照）や、近年におけるインフレ抑制政策の成功^{注5)}などの事実を見れば、(1)は見事に当てはまると言ってもよからう。(2)については、(1)との関連もあって、世界銀行が中国の現状を評価している^{注6)}。しかし、後述で詳論するように、中国式の漸進的改革路線には歪みも少なからずあるものと指摘せねばならない。(4)に関しては、少なくとも絶対的貧困の面で中国は1980年代前半より小さからぬ成果を挙げていると評価したい^{注7)}。しかし、中央の財政事情が厳しいなかで、これから地方政府による貧困撲滅、所得再分配政策の積極的な乗り出しが

重要さを増しつつあると筆者は考える^{注8)}。(5)については、表1に掲げられている出生時平均余命や成人識字率の高さと伸び率を眺めれば、中国における教育・医療制度の発展に高得点(少なくとも合格点以上の点数)を付けねばならないだろう。ただし、表1での数字は全国レベルのマクロデータによるものであり、農村部と都市部の格差は平準化されたことに注意が必要であることを付言しておく。1978年以來の中国経済は改革・開放と銘打っているとあって、経済面にのみ照らし合わせて言えば、(6)も見事に当てはまると言えよう。従って、中兼教授も指摘したように、世銀の基準に照らし合わせて移行期にある中国経済に落第点を付けるしかないのが(3)だけである^{注9)}。

明確な財産権或いは所有権が確立されておらぬという制度的欠陥が中国経済の最も大きな問題点且つ論争の焦点として挙げられている。ただし、世界銀行の報告書では、明確な財産上の諸権利や強力な市場制度が欠場している移行諸国において、(1)が特に重要であることを併記している^{注10)}。以上をトータルで見れば、少なくとも経済のパフォーマンスで見ると、現段階の中国経済は移行経済の優等生に挙げられるという判断を下すことができる。

非国有経済の発展と国有経済の衰退

前掲した1996年度世界銀行の報告書のタイトルが鮮明に示すように、(移行過程の難点が山積みしているのは事実だが)計画から市場へのシステム転換なしでは移行経済そのものが語れない。明確な財産権の確立が遅れているなど中国における市場経済への移行過程には数多くの問題があるが、改革・開放以來の経済成長をもたらしているのが非国有経済の躍進であることだけは間違いない。以下では、中国工業セクターに焦点を絞って、非国有経済におけるダイナミックな発展ぶりと国有経済の衰退を様々な統計分析を通して明らかにする。

1. 所有権による企業分類

中国国家统计局が出版している主な統計年鑑『中国統計年鑑』、『中国労働統計年鑑』、『中国工業経済統計年鑑』での分類法(正確に言うと、年鑑のなかにある統計用語の説明)によると、中国の工業企業^{注11)}は大きく四つの類型に分けられる。

- (ア) 国有企業 (state-owned enterprises)
- (イ) 集団所有制企業 (collective-owned enterprises)
- (ウ) 個人所有制企業 (individual-owned enterprises)
- (エ) その他の所有制企業 (other)

さらに詳しく分類すれば、集団所有制企業は都市部の集団企業と農村部の集団企業とに区分され、後者が郷鎮企業と呼ばれている。その他の所有制企業は資本金出資別に外商投資企業など11の種類に分けられている。以下の分析では特に拘らない限り、国有企業と

それ以外の非国有企業を分析対象としたい。ジェファソン（G.H. Jefferson）らの最近の研究書においては、国有企業と集団企業（郷鎮企業を含む）は公有企業（publicly owned enterprises）に分類され、それ以外の経済は非公有経済と見なされているようである^{注12}。しかし、ジェファソンらの研究において、非国有企業と非公有企業との区別が明確になされている訳ではない。そのため、国有企業の相対的非効率性を郷鎮企業との労働生産性に関する比較分析で明らかにしながら、中国における企業改革が成功しているとの結論を導き出すところに自己矛盾の詭りが免れないと言わざるを得ない。何故ならば、中国における企業改革の本舞台は郷鎮企業ではなく、国有企業にあるからである^{注13}。

また、『中国統計年鑑1999』より、近年国有企業の資金調達方法の多様化を反映して、国家が株主である企業も国有企業に計上されていることに注意する必要がある^{注14}。『中国統計年鑑1999』（423ページ）での名称に従えば、国有および国家持株企業（state-owned or controlling share hold industry）が国有企業になる。ただし、国家持株企業と「その他の企業」での民間株式会社（shareholding enterprises）と混同してはいけない。数で見ると、1980年代中期より、個人所有制企業の数急増しており、今や中国における企業総数（1998年末は797.46万）の四分の三以上を占めるようになった。郷鎮企業が中心の集団企業の企業数を除いた、いわゆる純粋な国有経済（国有および国家持株企業）のウェイトは1998年において1%を割り込んでおり（企業数は6.47万）、非国有工業企業のウェイトは同99%（企業数は790.99万）にまで達している。

2. 工業生産でみた国有経済の不振

表3では、1952～98年における工業生産に占める国有・非国有の割合、成長率および寄与率の、重複する5年平均の値を掲げている。それを見ると、改革・開放前後では、国有企業の地盤沈下と非国有企業の躍進ぶりがよく分かる。割合と成長率の合成指標である寄与率を見ると、1955～77年と1978～98年の値が正反対であることが物語るように、今日における中国工業生産の成長の約85%が非国有経済のダイナミックな成長によるものである。

表3のデータ・ソースを使って、二つのシミュレーション（数値例分析）を行ってみよう。一つ目のシミュレーションは、国有工業生産のシェアの今後における年低下率を6.76%ポイント（1978～98年における年平均下落率：1978年の79.74%から1998年の19.67%）と仮定した上で、今後（1998年以後）国有工業生産のシェアを予測したものである（図1）。1998年から10年、20年、30年、40年、50年立てば、国有工業生産のシェアはそれぞれ10%未満、5%未満、2.5%未満、1.25%不足、0.6%不足に落ち込む計算になる。二つ目のシミュレーションは、国有工業と非国有工業のこれからの実質成長率をそれぞれ6.93%、22.86%（1978～98年の年平均実質成長率）と仮定した上で、今後（1998年以後）国有工業と非国有工業の生産比率をプロットしたものである（図2）。1998年から10年、15年、20年

立つと、この比率はそれぞれ6%以下、3%未満、1.5%たらずになる。

要するに、中国における漸進的な改革を統計的な立場から占ってみれば、それは国有経済自然消滅のプロセスに過ぎないのである。ベルリンの壁が崩壊してから、マルクス経済学の衰退が加速化したのと同じように、「社会主義市場経済」での「社会主義」という修飾語が国有経済自然消滅のプロセスに伴って段々と色褪せていくことは避けられない。国有工業生産のシェアが5%を割り込んだ時点において、(もし存在するならば)さすがの中国共産党政府も「今日の中国経済は社会主義の高級段階に突入した」といった旨のスローガンを高々と掲げる訳には行かないだろう。

表3での統計分析は時系列データに基づいたものである。次は、国有経済のシェアが先進地域において低く、後進地域において高いという仮説をクロス・セクションデータによって検証してみよう。まず『中国統計年鑑1999』での省別の地域データを使って、1998年における1人当たりGDPと国有工業生産のシェアとの相関係数を求めると、-0.7303となる。次は『中国富力1999』^{注15)}での地区データ(1997年、30省・391地区)を使って、1人当たりGDPと所有権別工業生産のシェアを計算すると、国有(非国有)が-0.2393(+0.2393)、集団工業が-0.1544、非公有工業が+0.3903となっている。なお、以上の相関係数は何れも1%の有意水準をパスしていることを付言しておく。かくして、国有の色彩が薄い省および地区において、所得水準が高いことが相当なもっともらしさで証明された。

本項での分析結果をまとめて言えば、国有経済は衰退しているばかりか、その存在が今日の中国経済にマイナスの影響を及ぼしているのである。

3. 所得分配の側面から見た非国有工業の重要性

GDPの全国地区不平等度を産業別に分解してみると、案の定工業を中心とする第2次産業の不平等による不平等貢献度が最も大きいことが分かった^{注16)}。開発・発展の初期段階においては、先進産業である工業の発展は往々にして一部の地域に偏在しがちなことを認識すれば、このような分析を通して改革・開放以来中国の近代化をリードしている産業が工業であることを分配面で間接的に証明することができる。このアイデアを、所有権別工業生産の全国地区間分配に適用したのが以下の計測である。

まず、全国 m 地区の工業生産 y の総タイトル $T(y, m)$ は次式で表される。

$$T(y, m) = \sum_{k=1}^3 \frac{\mu_k}{\mu} \left[\frac{1}{m} \sum_{i=1}^m \frac{y_i^k}{\mu_k} \text{Ln} \left(\frac{y_i}{\mu} \right) \right] \quad (1)$$

ただし、 μ は平均、 k は所有権別企業(シグマ上の添え字3を国有企業、集団企業、非公有企業を意味する)、 Ln は自然対数をそれぞれ意味する。所有権別工業生産の準タイトル(Pseudo Theil)を

$$\bar{T}(y_k) = \frac{1}{m} \sum_{i=1}^m \frac{y_i^k}{\mu_k} L_n \left(\frac{y_i}{\mu} \right) \quad (2)$$

と定義すれば，(1)式を

$$T(y, m) = \sum_{k=1}^3 \frac{\mu_k}{\mu} \cdot \bar{T}(y_k)$$

のように書き換えることができる。この式の両辺を総タイトルで割れば，所有権別工業生産による総不平等への貢献度は，

$$C_k = \frac{\mu_k}{\mu} \cdot \frac{\bar{T}(y_k)}{T(y)} \quad (3)$$

となる。

全国30省・391地区の1997年データに基づいて工業生産の不平等分解結果を報告したのが表4である。それを見ると，国有工業の貢献度（26%）と比べて，非国有や非公有の工業生産による貢献度（74%，42%）は遙かに高いことが分かる。

本項と同じデータを使って全国地区の1人当たりGDPと国有（非国有）生産のシェアとの間に負（正）の相関関係があることを示した前項での結果と考え併せると，低所得の後進地域において非国有（非公有）工業の発展に力を入れて，国有工業の淘汰のプロセスを積極的に加速させるべきであろう。換言すれば，非国有工業が中国経済の中心であり，その発展ぶりは先進地域と後進地域において大差があるため，非国有工業の発展による効果を経済成長と地域格差是正の両面から認識すべきである。

4. 国有工業企業の非効率性

この項では，国有工業の非効率を非国有工業との比較分析から明らかにする。まず，投資と工業生産の集計データ（aggregate data）を使って，国有経済の投資効率の悪さの全体像を大まかに掴みたい。図3は工業の産出シェアが他の産業のそれと同様であることを仮定した上で，（投資シェア／産出シェア）の国有，非国有工業比較を示したものである。それを見ると，（投資シェア／産出シェア）でみた国有工業（或いは国有経済）の効率性は近年低下気味に推移しており，非国有工業（或いは非国有経済）に大きく水をあけられていることが分かる。国有経済シェアの低下に呼応して国有経済の投資シェアが低下していないことが国有経済の非効率を証明する好材料である。

次に，信憑性が高いと思われる調査データを駆使した，所有権別工業企業の効率性比較を行った諸研究をサーベイすることにしよう。表5では，全要素生産性（TFP）で測った国有と集団企業の生産性比較の代表例を掲げている。国有企業と（郷鎮企業を主体とする）集団企業との生産効率の差が歴然であること，および改革初期に遡るほどTFPの

増加率が大きいことなどが読み取れる。最近の国有企業における TFP の増加率は微々たるものか、マイナスにまで落ち込んでいるのではないかと筆者は見ている。TFP ではなく、投入・産出の角度から所有権別企業の生産効率を測った最新のものに劉小玄の研究がある^{注17)}。所有権ダミーを入れた最小二乗法による回帰分析の結果によると、平均的効率を高い順に並べば、私営企業、三資企業^{注18)}、株式企業、集団企業、国有企業の順となっている。因みに、私営企業の平均的効率は国有企業の2～5倍にも達していることが回帰結果より分かった。

最後に、収益性 (profitability) の観点から国有工業企業の非効率性を見てみよう。表6は前掲したジェファソンらの研究結果^{注19)}の一部をそのまま報告したものである。一見して国有企業のみならず、全企業における収益率が低下しているようである。表6でのデータを使って、税引後収益率と税込収益率の比率を企業別に計算すると、1988年は国有企業、集団企業、全企業の間で大差がなく、その値は18～21%である。それに対して、1996年になると、全企業が29%強、集団企業が38～39%、国有企業が15～16%となっている^{注20)}。この計算結果は、国有企業に対する徴税率が若干上昇している一方、その他の企業への徴税は逆に大幅に減っていることを意味する。従って、国有企業を含む全企業の収益率が近年軒並み低下しているなかで、税制面での不利に蒙った国有企業の税引後収益率の低下幅はより大きいと言える。

生産増加と利潤低下の現象が近年全ての企業において見られたため^{注21)}、表6での比較だけでは、収益性についてのハッキリとした区別が付かない。そこで表6での数字を使って、もう一つの計算を行ってみよう。税込と税引後のいずれも構わないが、収益率2 (利益の固定資本・流動資金比) と収益率1 (利益の総工業生産比) の比率、即ち工業生産高と固定資産・流動資金の比率を企業別・年別に求めると、1988～96年の間に国有企業は1.15～1.16から0.65～0.67へと約43%も下落しているのに対して、集団企業は1.78～1.85から1.35～1.37へと約25%しか下落していないことが分かる。工業生産高と固定資産・流動資金の比率が低ければ単位コストでみた生産収益が悪いことを意味する。従って、国有工業の生産収益は低く、その低下率も大きいものと判断できる。

非国有経済の成長と国有企業改革

本節では、国有企業の地盤沈下に統計的な裏付けを与えた前節の分析を踏まえて、非国有経済の成長と国有企業改革の関係に着目した経済分析を展開する。

1. 問題提起

前節での分析結果に基づいて言えば、少なくとも経済面から見て国有経済は地盤沈下し、今後とも経済をリードすることがあり得ない。そのため、国有企業改革を押し進めることによってその自然消滅のプロセスを成功裡に導いていく必要がある。政治面からみた

国有企業に関する分析は次節以降で行うが、一つの重要な前置きだけをここで述べたい。もし『人民日報』や『紅旗』での社説や論文^{注22)}を主な情報源に、中国経済を理解・分析しようとするれば、研究は誤った方向に引きずられやすい。なぜなら、『人民日報』と『紅旗』はそれぞれ中国共産党の機関紙、機関誌であるため、論説などには強烈で扇動的な政治的イデオロギーが充満しているからである。仮に『人民日報』の社説に「今年我が国の主要任務は国有企業の改革である」といった類の表現が太字で登場したとしても、所詮政治的なスローガンに過ぎないと認識し、決してのめり込まない方が賢明である^{注23)}。

2. 非国有経済の発展に依拠した国有企業改革：「新樊綱説」

非国有経済の成長こそが今後における中国経済の核心問題であり、国有企業改革はその付随的なものに過ぎないこと、および国有部門の不良債権処理問題が非国有経済の成長に大きく係わっていることなどを、単純明快なロジックで力説してくれたのは、樊綱である。樊綱は1980年代後半より主に経済制度や経済改革の分野における論文で彗星の如く頭角を現した俊英であり、公有制理論を中国のマクロ経済分析の核心に位置付けた大著^{注24)}の主要執筆者でもある。公有制主導のスタンスを最後まで貫いた『公有制宏観経済理論大綱』での難解で自己矛盾の誹りすら免れぬ記述から、統計的事実を最大限尊重した明白な論理展開への樊綱氏の着替えが、中国経済の本質を再認識する上でも格好な材料を提供してくれたと言えよう。以下では、樊綱氏の最近の論文^{注25)}のエッセンス（以下「新樊綱説」と略す）を整理することを通して、移行期における中国経済発展および国有企業改革問題の本質を探ってみよう。

改革・開放以来国有経済の国民経済に対するウェイトや貢献が著しく低下している反面、非国有経済の躍進ぶりが中国経済を下支えているという動かぬ事実が将来にわたっても見込めば、

$$J_t = \frac{S_t(1+g^s)^t}{N_t(1+g^n)^t} = J_0 \frac{(1+g^s)^t}{(1+g^n)^t} \rightarrow 0 \quad (4)$$

が成立する。ただし、 S と N は国有経済部門と非国有経済部門の生産、 g^s と g^n はそれらの成長率を意味し、 J は S/N を示す。また、添え字 t ($0, \dots$) は時間を表す。表3やシミュレーション結果と同様な意味合いを(4)式より簡単に読み取れる。即ち、非国有経済の成長率が国有経済のそれを上回る状態が永遠に続ければ、非国有経済との比例でみた国有経済の相対的なレベルは0に限りなく近付いていくはずである。これが国有経済自然消滅のプロセスであり、国有企業改革の問題が時間の推移に伴って自然に消滅しうる副次的な問題でしかないことを意味している。

このような自明の理に基づいて考えれば、今後における中国経済にとって最も肝心の課題は決して中国共産党政府が叫んでいるような国有企業改革ではない。非国有経済の成長を最大限促進するような政策を採りつつ、国有経済自然消滅のプロセスを積極的に後押

しすることこそが最重要である。

非国有経済の発展は高成長のみならず，国有企業改革を促すための下地を整えいく上でも決定的な役割を果たしてくれている。

(a) 非国有企業の発展は国有企業に競争の圧力を掛け，財務状況の悪化といった国有企業の弱点をさらけ出すことで，外部から国有企業に改革の圧力を掛ける。

(b) 非国有企業の発展は政府に「経済余剰」をもたらす，既得権者の国有企業改革による損失を補填することによって，改革に対する抵抗力を弱める。

(c) 非国有企業の発展は国有企業から閉め出される従業員や，国有企業からの自発的な離職者に職を提供する。

(d) 非国有企業の発展は資本の形成や経営管理の知識を持った企業・企業家の育成に繋がり，それが国有企業改革に物理的・人的資本を提供する。

(e) 非国有企業の発展は国有企業に「体制の模範」を示し，非国有企業が成し遂げたことは国有企業にはできないことを実証することで改革を後押しする。

近年取り沙汰されている国有銀行の不良債権問題の解決も非国有企業の成長に大きく係わっている。GDP と銀行不良債権を Y と D ，それらの成長率を g と g^d ， $B=D/Y$ と定義すれば，(4)式と同様なロジックで次式が成立する。

$$B_t = \frac{D_t(1+g^d)^t}{Y_t(1+g)^t} \rightarrow 0 \quad (5)$$

また， $d=D/N$ とし，銀行不良債権の償却を非国有経済の成長と直接にリンクして(4)式を書き換えれば，

$$J_t = \frac{S_t(1+g^d)^t}{K_t(1+g-d)^t} \quad (6)$$

となる。従って，非国有経済の生産規模に比して不良債権額を非常に大きく積み重ねれば (d が非常に大きくなれば)，^{注26)}(6)式での J_t は無限大に限りなく近づくことになる。

要するに，非国有経済の成長に努めた上で，不良債権を極力抑えつつ国有企業改革を民営化・私有化の方向に押し進めることが肝心である。国有企業改革の目的は決して国有企業の国民経済に対するかつてのような絶対的支配権を蘇らせるのではなく，その自然消滅のプロセスを加速させることであると主張したのが「新樊綱説」である。

「公有制こそが中国経済の核心」という現実の経済に完膚なきまでに否定された見方と決別した「新樊綱説」が，中国科学院の経済誌に発表されたことは意義が大きい。国有経済の衰退という動かぬ事実裏打ちされた「経済面における公有制至上論」の終焉を，「新樊綱説」は明確に宣告してくれたからである。共産党一党独裁がもたらした独特の政治的環境や，「社会主義市場経済」という経済学的に見て滑稽な用語が過大な影響を及ぼしてか，これまでの中国経済を語る際に，国有企業改革の行方が過当に強調される向きは

中国経済研究者の間で少なからず見られる。しかし、本稿のこれまでの分析結果から言えば、非国有経済の成長がなければ今後における中国経済の発展は到底語れない上、国有企業改革は非国有経済発展を補完するための一手段過ぎないのである。その意味では、民間の中小企業向けの銀行融資が近年非常に少ない現状に対する樊綱の憂慮は、非国有経済の成長失速を心配する「先見の明」として傾聴に値しよう^{注27)}。国有企業改革に伴って生じる失業問題やそれに付随する一連の社会的諸問題を国有企業改革の行方と関連づけて云々するより、非国有企業の成長による雇用創出効果やそれを如何にフルに引き出すことに関心を払うことが遙かに建設的である^{注28)}。

3. 国有企業改革と財政・金融・証券市場の歩み

中国共産党第十五回四中全会において、『関与国有企業改革和発展若干重大問題的決定』(以下『決定』と略す)が公布された。証券市場の整備・発展に力を入れ、債権や株式といった直接金融による資金調達手段を活用し、国有企業改革に役立てようとする中央政府の戦略が明記されている。以下では、改革・開放前後における国内資金循環の歩みやそれを促した経済環境の変化を振り返りつつ、財政・金融・証券市場の歩みと国有企業改革との関係について考えたい。

改革・開放前の中国における資金循環は、国有企業の利潤を中央政府が無条件に徴収した上、それを国家財政収入の形で(国有)企業に統一配分するのが主な流れである。地方政府の徴税システムはその規模や性質からみてたかが中央財政の出張機関に過ぎない。また、中国人民銀行およびその全国に散布した支店はまるで中央財政の会計係りか国の金庫のような存在でしかなかった。国民所得が低いため、民間の銀行貯蓄のGDP比は微々たるものに止まっていた。

改革・開放後、中央財政の国民経済に対する影響力が大きく後退している反面、経済成長に伴って、民間の個人資産が急増している。具体的な数字を見ると、1978年にGDPの28.4%を占めた財政収入は1998年にその半分以下の12.4%にまで急落している(『中国統計年鑑1999』266ページ)。また、1970年に58.8%、41.2%という中央財政支出と地方財政支出の割合は、1998年にそれぞれ28.9%、71.1%となり(『中国統計年鑑1999』275ページ)、中央財政と地方財政の力関係に大逆転の現象が生じている。政府が非国有企業発展のペースに歩調を合わせて徴税システムの整備・強化に本腰で取り組まない限り、財政収入の低下傾向はこれからも続くだろう^{注29)}。他方、1978年に名目GDP比で5.8%であった民間個人預貯金は経済成長を反映して急増し、1998年に名目GDPの67.3%まで占めるようになっている(『中国年鑑1999』55ページ、318ページ)。政府財政と民間経済の現状に鑑みれば、国の資金循環の主役が財政から銀行貸し出しや直接金融に移り変わることは当然だと言えよう。

『経済研究』(中国社会科学院経済研究所)編集部および華夏証券研究所が1999年9

月26日に北京で「国有経済戦略調整与証券市場発展」と題した共同研究会を開き、張卓元ら有力エコノミストは『決定』と証券市場発展の関係を高く評価した^{注30)}。紙幅の関係でそれらの全てを批評することはできないが、二つの重要な点に絞って述べたい。第一に、上場企業の財務情報のディスクロージャーが極めて不十分で、株価などが政府の政策に大きく左右されかねない状況下では、証券市場における真の発展は株数や取引額の伸び率だけでは到底語れない^{注31)}。第二に、国家持株を無節操に増やしたり、証券市場で「徴収」した資金を倒産寸前の国有企業の赤字補填に充用させる手法は、債券価格・株価の乱高下をもたらすばかりか、国有企業改革のコストを人為的に吊り上げる愚策でもある。非国有経済の発展 民間セクターの貯蓄増 直接金融の発展 経済の更なる発展のための資本市場の形成、という経路を支える諸制度が中国において非常に欠如しているか、不十分にしか存在していないことを前提に議論を進めねばならない。

中央政府が資金面で昔のように国民経済を直接コントロールすることはあり得ず、民間の非国有経済の発展に伴う更なる資本市場の開拓に期待せざるを得ないのは論を待たない。しかしながら、赤字国有企業の資金調達を、債権や株式といった直接金融のルートを通して実現しようとする発想はまさに本末転倒である。市場原理に支えられた証券市場での自由且つ公正な売買に、金融面における国有企業の淘汰・選別の仕事を委ねるのが筋であろう。

制度面から見た中国の欠陥

1. 問題意識

ここまで行ってきた分析は、統計的分析およびそれに立脚した議論である。諸分析結果を眺めると、中国経済が順調に伸び続けていることや、非国有経済の発展と比べて国有企業改革が副次的なものに過ぎないといったメイン・ストーリーが分かった。しかし、中国の政治経済に関する認識を豊かにするという意味においても、議論をそこまで休止させる訳にはいかない。明確に定義された所有権や法律といった市場経済を支える諸制度が中国において定着していないのが否めぬ現状である。また、政府高官絡みの贈収賄など共産党政権にまつわる腐敗が後を絶たないことを背景に、「経済の優等生・制度の劣等生」といった厳しい非難の声も上がっている。統計上で見た順風満帆な中国経済像がこうした由々しい問題と重なっている現象を明らかにしなければ、中国経済の全体像はぼやけてしまう。このような問題意識に基づいて、本節では、政治経済学的な視点を導入しつつ、制度面の問題点（欠陥）を所有権、民主主義、腐敗、「社会主義市場経済」の順で整理・検討することにしたい。

2. 所有権の問題

以上の問題意識に基づいて本項では、前述においても触れた、所有権問題を巡る賛美

両論について整理・検討していきたい。以下では、中国において明確な所有権が存在していないことに異議を呈している見方を「否定派」、反対側の見方を「肯定派」とした上で議論を進めたい。

市場経済の発展の必要条件に挙げられた、明確に定義された財産権・所有権が中国において欠如しているという現実を「否定派」は追究している^{注32)}。市場経済の発達のためには私的所有権の確立が絶対必要なことを最初に説いたものはデイヴィッド・ヒューム(D. Hume)の古典にまで遡る^{注33)}。また、開発経済学においても資本蓄積の前提条件として万人の所有権(everyone's property but no one's property)^{注34)}ではなく、確固たる私有権が絶対必要であることが強調されている^{注35)}。私有制が確立されねばインセンティブが当然考えられず、そもそも市場経済の主舞台すら整えられないのではないかと主張して、中国経済に強い疑問を投げ掛けているのが「否定派」である。

これに対して、「肯定派」は二つのグループに大別することができる。第一のグループは、中国大陸に極めて広範に見受けられる、公有制主導下の経済改革を赤裸々に鼓吹するものであり、「鼓吹派」と呼ぶことにしよう^{注36)}。この類のものは経済学的にみて全く無価値なところか、思考混乱をもたらしかねぬという意味で有害ですらあろう^{注37)}。第二のグループには二種類のタイプがある。ジェファソンらの研究グループを「実証派」と称することにしよう。彼らは世界銀行の企業サンプル・データなどを駆使し、所有権の確立度合いと企業パフォーマンスとの間の因果関係を回帰分析した。その結果、企業パフォーマンスの改善が所有権改革を後押しする(所有権の私有化の度合いを高める)という因果方向がハッキリと判明した一方、(データ上の技術的な問題があるにせよ)逆の因果関係は有意に確認できなかった。この実証結果に基づいて、いわゆる「内生的改革モデル(endogenous reform model)」や「イノベーション梯子説(innovation ladder thesis)」が裏付けられた(その詳細は次節参照)^{注38)}。他方、「曖昧な所有権」(ambiguous property rights)という概念を初めて切り出したウェイズマン＝シユー(M. Weitzman and C. Xu)と、その記述的概念に数学的な証明を与えたリー(D. Li)を「理論派」と呼ぶことにしよう^{注39)}。彼らは、郷鎮企業など非国有経済での高いパフォーマンスと不明確な所有権構造の併存というパラドックスに直接的・間接的に着目しながら、フォーマルなミクロ経済理論(契約理論、不完全情報の理論、ゲーム理論など)を準用して、不明確な所有権構造に理論的な裏付けを与えようとしている。ウェイズマン＝シユーの研究はいわば既存の所有権理論の枠組みの中で「曖昧な所有権」の居場所を慎重に探しているのに対して、リーは自分の理論が一般的応用性を有しており、中国および他の移行経済での所有権構造をも説明できるとしている。

スタンダードな理論経済学や計量分析を駆使し、反論の矛先を「私有権の絶対的必要性」そのものに直接向けていないところに、「実証派」と「理論派」の共通点が見受けら

れる。分析の水準やスタイルなどが異なっているにせよ、郷鎮企業といった非国有経済部門の驚異的な成長を根拠に、現段階における中国企業の所有権構造および企業改革の実態と方向を積極的に評価している点で、二つの「肯定派」は一致している。

因みに、前述した世界銀行の基準では、私有権の普及を移行経済における究極的な目標としながらも、結局は所有権改革を含めて中国経済のパフォーマンスを高く評価しているなど論旨に一貫性を欠く点が目立つため、「中間派」か「実証派」に近い「中間派」と呼ぶのが妥当かも知れない。論旨明快がミソの世銀報告に曖昧な点があることは、中国経済にまつわるパラドックスの複雑さを露呈しているものと考えられよう。

3. 民主主義の問題

前述で触れたように、「国民経済の国際経済への統合」という世銀基準を経済面のみで見れば目下の中国経済がピッタリ当てはまっているように見える。しかし、政治経済学的な視点を導入すれば、結論は大きく変わってしまうだろう。GATT や WTO への加盟で中国と米国の間で激しい政治的駆け引きが今日においても繰り広げられている根本的な原因の一つに、中国流の民主主義が世界基準からみて不合格であることが挙げられる。米国流の考え方に従えば、国民経済を国際統合に統合させる（中国の言い方で表現すれば「国際大循環」）には、国内の人権問題や言論の自由といった民主主義の国際標準化を同時に導入することが不可欠である。民主主義の国際基準に鑑みれば今日の中国は未だ極めて非民主的だとしか言いようがないという意味で、前掲した世銀基準を中国が満たしていない、という正反対の判断を下すこともできる訳である。

民主主義の古典的な定義「万人の権力」(power of the people)^{注40)}に立ち戻って考えれば、今日における中国の「人民民主主義」は「共産党の絶対的権力」を意味するに他ならない。憲法第35条に保障されている、言論・出版・集会・結社・進行・示威といった個人の自由行動が一旦「共産党の権力」に抵触するものだと判断されれば、共産党政府は法律的手続きをほとんど踏まずにそれらの個人的自由権を「極めて自由に」奪うことができるからである。その意味では、「法律が明文化されてはいたが実際に適用されていないという中央計画経済下における法律とその適用の間の極端な分離現象」(以下では「理論と実践の分離」と略す)を指摘した世銀報告は、中国の核心問題の一つを鋭く見抜いたと言えよう^{注41)}。

民主主義のレベルを指数化した値の国際比較が表7に示されている^{注42)}。民主主義の「立法の部分 (legislative branch)」に関わる民主主義指数(以下では「立法指数」と略す)は1950年代と比べて大きく改善しており、その改善幅(0.13)も際立って大きいことが分かる。それに対して、「行政の部分 (executive branch)」に関わるもう一つの民主主義指数(以下では「行政指数」と略す)はゼロのままで全く伸びていない(表8を参照)。

二つの民主主義指数が対照的な動きを示していることは何を意味するのかを吟味して

おこう。二つの指数の詳細（構成・採点方式など）を確認することから始めよう^{注43}。「立法指数」（満点1）は、いわば「立法機構の有効性」の度合いを示す指標であり、

- 立法機構が不在（0）
- 有効でない立法機構（0.3）
- 部分的に有効な立法機構（0.7）
- 有効な立法機構（1）

という四段階評価の仕組みを持つ。「行政指数」（満点1，0.1刻み）は別称「制度化された民主主義（institutionalized democracy）」であり、

- 政治的参加の競争性（0～0.3）
- 行政内容補充の競争性（0～0.2）
- 行政内容補充の開放度（0～0.1）
- 最高決定機構への抑制力（0～0.4）

という四つのパートによって構成される。

以上を見れば分かるように、「立法指数」は法律の制定に深く関わっているのに対して、「行政指数」はその法律の執行を測るパラメータである。レベルの高さでは、中国の「立法指数」はインドや開発の進んだ国には遠く及ばず、未だ「有効でない」としか評価されなかった。しかし、得点がゼロの「行政指数」に比較すれば、評価値がかなり高いことは確かである。両者の際立った格差は世銀が指摘した「理論と実践の分離」を具体的な数値によって示してくれた、というふうに理解することができる。紙幅の関係で具体例を引き出すことはできないが、改革・開放以来洪水の如く出てきた法律はその質の高さに問題があるのはさておき、焦眉の急として改善せねばならないのが行政上の執行問題であろう。

共産党一党独裁下では、「政治的参加の競争性（0～0.3）」と「最高決定機構への抑制力（0～0.4）」における根本的な改善に期待するのは未だ時期尚早か、非現実的だとして考えられない。

4. 腐敗問題

「権力は腐敗する、そして絶対的な権力は絶対に腐敗する」という西洋の名句が言い当てたように、中国では国有企業、党幹部、軍隊にまで絡めて腐敗が蔓延しているのが現状である。紙幅の関係もあってここで中国の腐敗の現状について詳しく述べるつもりはないが、フィリピン情報サービス（Philippines Information Service）によるアジア腐敗率の調査結果では、中国の腐敗率はインドネシアやタイなど「腐敗常連国」を抑えて不名誉な1位になっている。また、マカジン・ロンの中国ニュースによれば、1998年の不正腐敗告発は161万件にも達している。中国の腐敗活動に共産党がどの程度係わっているかを精確に知ることは至難の業だが、少なくとも今日の共産党黨員数と党の指導力の間にプラス

の相関がないという推測だけは間違いない。

実証面で中国における腐敗の社会的コストを直接に計算した研究例は今のところ見受けられない。所得分配を悪化させたという間接的な観点から腐敗の社会的コストに光を当てた陳宗勝の実証的研究がユニークなので紹介することにしたい^{注44)}。彼は、贈収賄収入を正当な収入に加えた時に計算されたジニ係数と、正当な収入だけから算出したジニ係数との比較から、政府幹部による経済犯罪が所得不平等度をどの程度高めたかを試算した。贈収賄犯罪の平均金額および政府幹部の平均年収は1987～89年の新聞報道などに基づいたものであり、それぞれ3000元、1000元とされている。政府幹部の犯罪率を5%から25%に設定した計算結果を示したのが表9である。

中国の腐敗問題を槍玉に挙げる議論は枚挙に遑がない。往々にしてジャーナリスティックの域を出かねる「腐敗批判」を政治経済学の枠組みのなかで的確に展開し、「二重価格」や「曖昧な所有権」を排除せずに「漸進主義的移行政策」を押し進めることが腐敗に絶好の温床を作り出すことを主張した中兼教授の研究は非常に興味深い^{注45)}。腐敗のメカニズムやコストなどをミクロ経済学的に取り上げた点で、中兼教授の研究は中国経済および開発経済学に新しい方向を切り開いてくれたと言えよう。

世銀報告の定義のよれば、汚職(腐敗の一形態)は「私的利益のための公権力の濫用」であり、「公共部門と民間部門が交わるところに存在する」とされている^{注46)}。中兼教授の研究をこの定義と照らし合わせて考えれば、「二重価格」、「曖昧な所有権」、「漸進主義的移行政策」といったものの醸成にもってこいの環境を提供してくれた、「社会主義市場経済」という滑稽なイデオロギーに、腐敗の根が強く付着している構造が浮かび上がってこよう。

5. 「社会主義市場経済」の問題

「社会主義市場経済」という自己矛盾する概念を鵜呑みにしてそれを前提に議論すれば、経済のパフォーマンスや一連の政治問題をもたらしているのが市場かそれとも社会主義かという問いに明白に答えることすらできない。それ故、中国経済に関する議論は往々にして方向性を失いかねない。

ジェファソンらをリーダーとする「実証派」の分析では^{注47)}、「社会主義市場経済」というワードは一度も現れていないが、全書を通して「公有制下の市場化」を高く評価しているという意味で、「社会主義市場経済」を間接的に肯定しているように思われる。民主主義や腐敗といったテーマを全く取り扱わないだけに、「実証派」の議論は「公有制下の市場化」の陰の部分に触れずに済むという利点を最大限利用しているように見える。また、郷鎮企業を国有企業と同じく「公有制企業」に分類したり、(研究書のタイトルから一目瞭然のように)中国における改革の対象を国有企業から企業全体にまで強引に拡げていくなど取り繕いの形跡が至る所に散見している。こうした取り繕いを見破らねば、中国経済

の成功は恰も共産党主導下の企業改革によってもたらされたかのような錯覚さえ生じかねないだろう。

ロシアなど体制移行国で行われている経済改革を中国のそれと比較する際に、「漸進主義かビッグバンか」やそれに類似した表現が定着しており、中国が前者で、ロシアが後者とされている。しかし、議論をそこまで進める前に、中国とロシアの経済改革は果たして共通の土俵で比較可能なのかという極めて重要な質問に答えなければならない。共産党一党独裁の政治体制が続いている中国と、共産党政権が既に崩壊したロシアという体制面での根本的な違いが如実に物語っているように、現実の世界は決して中国とロシアの比較分析に共通の土俵を提供していないのである。もし両国の相違をどうしても比較したければ、「共産党政権衰退のスピード」という共通の土俵で「漸進主義かビッグバンか」を議論すべきであろう。

最大公約数を抽出し、他の移行国との対比を通して中国经济の特質を解明しようとする手法は、「社会主義市場経済」という矛盾する概念を最初から無視しているか、敬遠しているものでしかない。公約数を最大化する段階で、本来大きく取り上げられるべき「文化の特質」が最小化されてしまうからである。

経済と政治の均衡を探し求めて

1. 問題意識

前節での分析では、経済面で順風満帆のように見える中国经济には由々しい制度的欠陥が内在していることを明らかにした。しかし、経済のパフォーマンスをもたらした要因と制度上の欠陥が絡み合って均衡しなければ、少なくとも改革・開放以来20数年の歳月を歴史として語ることはできない。そして、その均衡の図式を明らかにしなければ、中国经济の全体像は浮かび上がらない。本稿の内容に即して言えば、制度的欠陥に言及した前節の分析をその前の統計的分析と統一させる分析が必要である。制度上の欠陥がもたらすであろう経済的損失を計算し、それを経済のパフォーマンスとの比較を通して費用便益の分析を行うのが経済学的分析法である。なお、この方法にはマクロ理論モデルに基づく定性的なもの、例えば腐敗のコストなどを割り出す計量的な計算法があると考えられる。

上述した経済学的分析は今後における研究に譲ることにしたい。以下では、ジェファソンらを代表とする「実証派」のアプローチを批評した上で、筆者独自のアプローチを記述的に展開してみたい。

2. 「内生的改革モデル」と「不均整成長論」

ジェファソンらを代表とする「実証派」の中国经济論においては、最大公約数の抽出に依拠した比較分析がほとんど行われていない^{注48)}。前述でも触れたように、彼らに言わせれば「内生的改革」にこそ中国经济成功の秘訣がある。「内生的改革モデル」によれば、

(郷鎮工業と国有工業を中心とする)中国工業における改革は、責任制や契約制といった新制度の導入 競争的市場メカニズムの普及と発展 生産性の向上 所有制など制度改革の進行およびその他の補完的諸制度の出現、という「部分的改革 (partial reform)」のルートを漸進的に辿りつつ、経済成長と制度革新の相互作用 (特に前者から後者への作用) を次々に引き起こすものとして取り上げられている。

ジェファソンらが認めたように、「内生的改革モデル」は、ハーシュマン (A.O. Hirschman) の「不均整成長 (unbalanced growth)」論に依拠したものである^{注49)}。「不均整成長論」は本来マルクス流開発経済学に属する社会主義産業経済論であり、全ての産業を一律に発展させるのではなく、他産業への波及効果の大きい産業にまず資源を集中すべきだと主張する議論である。その理論のエッセンス (或いはレトリック) を制度論や比較経済論に比喩的に持ち込めば^{注50)}、新しい制度をワンセットで導入しなくても、諸制度間に内在する関連性や補完性を利用してある特定の制度を変えれば、その他の補完的な制度が誘発されるため、複数の制度が経済体制のようなシステムを形成できる、とすることができる。因みに、全産業の同時成長を唱え「不均整成長論」と鋭く対立したのがヌルクセ (R. Nurkse) の「均整成長 (balanced growth)」論である^{注51)}。正式な応用例は今のところ未見だが、レトリックを使ってヌルクセの「均整成長論」を体制移行問題に当てはめて考えれば、旧体制における制度の全てを改革せずに、特定の制度のみを変えるだけでは、体制移行はスムーズに実現できない、とすることができよう。

しかし、次の四つの問いに説得的に答えなければ、ジェファソンらがハーシュマンの「不均整成長論」を中国の政治経済に旨く適用したと評価することはできない。

「社会主義市場経済」(彼らに言わせれば「公有制下の市場化」という自己矛盾するイデオロギーは「初期の誘発的な新制度」としての役割を果たしているのか? 或いはどこまで果たしているのか?)

市場経済の発展に不可欠な諸制度は、「社会主義市場経済」下で順調に生まれてくるのか?

「社会主義市場経済」下に生まれ育った諸制度の性質をどう捉えるのか?

「内生的改革モデル」では、経済成長が続いたからこそ「公有制下の市場化」に軍配が上がった。「社会主義市場経済」というイデオロギーが変わらぬうちに、経済のパフォーマンスに陰りが出たら、「公有制下の市場化」をどう評価すべきか?

以上の四つの問いには、「社会主義市場経済」(「公有制下の市場化」という制度の矛盾が他の制度と相容れぬ関係にあることが異なった角度から含意されているため、諸制度間の相互依存関係ばかりを強調するジェファソンらからまともな回答を得ることは難しい。

3. 現実主義に基づいた「脱制度的アプローチ」

以上の四つの問いを提出する際に、「社会主義市場経済」というイデオロギーを一つの「制度」として捉えるべきかという根本的な疑問を筆者は持っている。本項では、中国古代思想に遡った現実主義を現代に投影させつつ、「脱制度的アプローチ」を記述的に展開し、「社会主義市場経済」という概念の本質に迫ることにしたい。

『論語』、『孫子』、『莊子』、『老子』、『諸子百家』といった中国古典の訳注の仕事を生かして、古典に潜んでいる古き思索を現代中国の新しい現状に投影させることによって、中国思想の本質を考えると、中国文学の大家である金谷治の中国論に学びたい^{注52)}。金谷治の中国論において、現実を尊重した現実主義が中国思想の重要な特徴の一つとして強調されている。例えば、弟子に死の問題について聞かれると、孔子が「未だ生が分からないのに、どうして死が分かるか」(『先進篇』)と答えたことから分かるように、神秘的で哲学的な推理を孔子は忌み嫌っている。孔子にとっての最大の関心事は神でもなく自然でもなく、社会的人間の生き方であることを想起すれば当然である。「仁」という最高の徳に従って生きさえすれば、何でも旨く行くはずだと考えるのが儒教である。常識を超えた奇跡の出現によって、神秘的な深い感動を呼び起こす『聖書』と比べて、500章にも上る『論語』では、自然と関わりを持つ言葉は僅かに10章にも満たない。

現在が過去と無縁ではないことを指摘したノース(D.C. North)の「経路依存性(path dependence)」^{注53)}に従って、現代中国人の日常生活にも現実主義の哲学が貫徹されていることを具体的に取り上げてみよう。道路には歩行者用の横断歩道および信号機が設置されていないため、歩行者は行き来する車との距離を忙しく目測しながら、どこからでも横切れる「道渡りの術」をしっかりと身に付けねばならない。彼らの素早い行動を観察すれば、中国人の徹底した現実主義には驚かざるを得ない。要するに、交通ルールという事前に明文化された合意に従って規律正しく行動するのではなく、交通事故にならないよう行動パターンを臨機応変に変えるのが中国人の「交通哲学」である。車の運転をコントロールする信号機はあるが、歩行者が絶え間なく横切っていくため、タイミングを計らい損なった歩行者と運転手が道路の真ん中で睨み合う光景すら珍しくない。「横断信号を待つ際に左右を頻繁に見るのが中国人」という経験則に従って当てさえすれば、顔立ちや体付きなどで日本人とよく似ている在日中国人を十中八九割り出すことができるまで言われている。横断歩道および信号機が設置されていないことは、交通システムが総合的な関連性を有していないことを意味する。皮肉なことに、歩行者の大群には勝てぬ運転手が徐行運転を強いられているせいか、中国一の繁華街である上海市南京路での交通事故の発生率はそれ程高くないようである。

ノース流の経路依存性の原理が今日の中国共産党政権にも「活用」されているかのように見える。中国古典思想や日常行動に裏打ちされた現実主義を、中国の政治経済に当てはめたのが、筆者の言う「脱制度的アプローチ」に他ならない。このアプローチを使って、

「視界不良」と言われている中国政治経済のビジョンにかかっている「霧」を取り払っておこう。

天安門事件で無抵抗な学生に強硬な姿勢を見せた一方、旧ソ連の崩壊によって社会主義という理念が大きく揺れ動いたことには大した関心も示さなかったという大きなギャップは何を意味しているのか。それは、理念としての社会主義を追求するのではなく、共産党による政権維持こそが至上命題であることを意味するに違いない。社会主義という高尚な理念を徹底的に追求しようとするならば、中国がたとえロシアに「聖戦」を挑んでも可笑しくないだろう。孔子の口調を模倣して言えば、「未だわれわれが政権を握っているのに、どうして社会主義の死まで考えるのか」ということになるかも知れない。

「社会主義市場経済」を中国の経済体制の代名詞ではなく、「共産党政権下」の「経済発展」という現実的な意味合いを持つ概念と読み替えるべきである。レトリックを使えば、共産党政権が作った社会主義はいわば現代版の「仁」に他ならず、経済発展という「国家の生き方」がそれに無条件に服従するのは当然である。横断信号のない道路と同じように、経済発展のルートにおいても統一性を有した諸制度は存在しないか、不十分にしか存在していない。共産党政権下では、経済発展のためには、そもそも事前の合意に基づいて、拘束力のある制度を用意することが必要とされていないのである。唯一に厳しく問われているのは、経済がその現代版の「仁」の理念に沿って発展を続けているか否かということである。

このような認識に立って、中国における民主主義の本質について再考してみよう。民主主義を理念という角度からではなく、「政治的参加の競争性」や「最高決定機構への抑制力」といったような、理念を執行に移す際の「民主主義的な行動」として捉えれば、中国における民主主義のレベルは世界的に見て極めて低いことを前節で考察してきた。これを「脱制度的アプローチ」に鑑みれば至極当然である。言論・出版・集会・結社・進行・示威といった個人の民主主義的行動が一旦共産党政権の存続に挑戦状を叩き付ければ、そういった個人の自由を保障する明文化された制度は直ちに無意味なものになってしまうからである。制度を無制限に供給できる共産党政権は制度の絶対的需要者でもあり、大多数の国民は自分の意思にのみ基づいて制度を需要することが制限されているのである。

本項の結論を比喩的にまとめてみよう。中国における「脱制度的」とは、「横断信号」の未設置と「無断信号」の乱立という二つの側面を含むと結論付けることができる。前者は制度が不完全にしか出来上がっていないか、諸制度の間に必要な相互補完が欠如していることを意味するのに対して、後者は民主主義的な手続きを踏まずにした制度が恣意的に供給されていることを意味する。

4. 権力と腐敗の政治的均衡

民主主義的な手続きを踏まずにした制度を恣意的に供給できることは、権力が肥大化

し、絶対的なものに近付いていることを示唆している。「絶対的な権力は絶対に腐敗する」という名句を信じれば、中国における腐敗の根絶はあり得ないとしか言いようがない。

腐敗は国民、なかんずく不正な取引と無縁な国民の反感を買いやすく、その一方的な蔓延が共産党政権の政治基盤をも揺るがしかねない。共産党政権下の中国政治が腐敗を産み出しながら均衡を保っているのは何故かについて考えてみよう。まず、「四つの基本的原則」の一つである「人民民主独裁」を理念とした徹底的な制裁が挙げられる。人権擁護団体の国際アムネスティが発表した調査結果によると、1999年世界31か国で1813人が死刑になり、その85%を中国を筆頭とする5カ国が占めている。近年における中国国内のマスコミを見ても、巨額の贈収賄に絡んだ政府高官や党幹部を極刑で処罰する例は少なくない上、案件受理から死刑執行までの期間は想像を絶する程速いことが分かる。その意味では、絶対的な権力が産み出した腐敗問題を、その絶対権力が自ら解決しようとしているのが中国の現状である。もう一つは、「情報の一元管理」を通じた（半）強制的な政治教育（中国語で言えば、政治思想工作）である。前述した共産党機関紙、機関誌『人民日報』と『紅旗』が政治教育の担い手に他ならない。

5. 「脱制度的」システムの均衡分析

上海市南京路の真ん中で歩行者と運転手が睨み合う光景は殺風景だが、交通事故が発生せず車が通り歩行者が道路を渡りさえすれば、取りあえず一種の均衡が成り立っていると考えることができる。本項では、これまで行ってきた議論を踏まえつつ、中国における政治と経済の「脱制度的」システムの均衡を分析しよう。

図4には、(1)政治と経済という二つのパートが相互に影響し合って均衡体系を保っていること、(2)政治と経済の内部において、腐敗と権力、非国有経済と国有経済が関係し合っていることが描かれている。まず、二つのパート間の力学を見ておこう。政治から経済への影響では、共産党政権維持という至上命題が社会主義の現実的な理念として経済を支配し、レント・シーキングの源泉を獲得する。経済から政治への影響では、非国有経済の発展による経済成長や国民生活の向上ぶりなどが共産党政権の政治基盤を強固なものにしたり、経済改革に対する政治的圧力を弱める物理的材料を提供する。

政治のパートでは、権力が肥大化・絶対化する過程で、レント・シーキングのエスカレートに伴って腐敗現象が不可避に生じてくる。その腐敗が共産党政権の政治基盤を揺るがすことを防ぐべく、絶対的な権力は政治教育や極刑などによって、腐敗の蔓延を食い止めようとする。

経済のパートでは、(1)競争的メカニズムの導入・促進によって国有経済に良き刺激を与えること、(2)国有経済からはみ出た余剰人員を吸収すること、(3)国有経済の不良債権を償却するための資本市場を開拓すること、といったルートを通して非国有経済の発展が国有経済にプラスの影響を及ぼし、国有経済自然消滅のプロセスを後押しする。

6. 反均衡の政治経済学的分析

しかし、このような均衡関係は果たして強固に、そして長らく保たれるのか、均衡を脅かす力はないのか。図4が示しているように、(1)非国有経済を発展させること、(2)政治教育や極刑などを強制的に行うことによって腐敗を食い止めることが、システムの均衡を支えるキーポイントである。非国有経済の発展については論文の前半において詳しく述べたので、ここで重複しないが、二つ目のキーポイントについての政治経済学的分析を行いたい。

コルナイ (J. Kornai) が最近の展望論文において触れたように、インターネットに代表される情報革命の日進月歩が、民主主義の必要条件の一つである資本主義を必然的に推進する^{注54)}。中国互連ネットワークセンターの発表によれば、1998年半ば頃に100万人を超えたインターネットのユーザーは1999年末890万人に激増している。この凄まじい普及の速さに正比例した、国家機密の漏洩やネットを利用した反政府活動などに政府が焦りを募らせているようである^{注55)}。更に、WTO加盟となれば、外資がプロバイダーや情報提供者として本格的に参入してくることが予想されよう。そうすれば、中国における「情報の一元管理」に歪みが入り、『人民日報』や『紅旗』などによる政治教育の効力は段々弱くなるばかりか、インターネットを通じた「国家叛逆罪」(中国語で言うと「反革命罪」)が増える可能性も大いにあろう。

贈収賄の検挙率が100%でない限り、贈収賄発生率の理論値は0%より高いはずである。言い換えれば、贈収賄行為のコスト(例えば極刑されること)は非常に高いが、検挙されなければ手に入れるだろう経済的利益も極めて巨額に上っている。贈収賄の発生件数の理論値は、贈収賄による限界利益と限界コストが一致するところで決まる。経済発展につれて、贈収賄の限界利益が上昇するのは常である。従って、贈収賄を徹底的に取り締まろうとすれば、極刑に該当する贈収賄金額を引き下げることによって贈収賄の限界コストを引き上げねばならない。

腐敗を産み出した権力をもって腐敗を絶滅すること(中国語で言うと、「以毒攻毒」)は可能なのか。命令と服従というプロセスを経て腐敗を徹底的に根絶しようとするれば、贈収賄の限界コストを極めて高くつり上げねばならない。極言すれば、常識では贈収賄とは到底見なされそうもない「極めて些細な金銭的やり取り」をも不正な取引と一方的に決め付けた上で、当事者を極刑に処せねばならない。この非常識が成立しない限り、命令と服従というプロセスを経て「腐敗」を絶滅することは理論上不可能である。

命令と服従という二つの相反する行為を含む権力の執行コストを、権力を一つの特殊の財 (positional goods) と見なしたパガノ (U. Pagano) の理論で咀嚼してみよう^{注56)}。 i が権力という財を X 単位消費しようとするれば、 j ($j > i$) は同時に $-X$ 単位のマイナス消費を強いられることになる。権力の執行過程において命令と服従という二つの行動が X と $-X$ によって抽象化されている訳である。もし X の生産コストが p だとすれば、競争的な市

場でそれを消費しようとする i は p のみならず、「 $-X$ 」の消費を強いられた j にも p の対価を同時に払わねばならず、 X 単位の権力の「市場均衡執行価格」は $2P$ となる。従って、絶対的な権力を強制的に執行することは、権力に基づいた命令を $2P$ 以下の価格で服従させるプロセスに他ならない。権力という財を自由に取り引きできる競争的な市場が存在せぬ非民主主義的な社会において、権力の執行コストを禁止的な高さにまで勝手につり上げられる者にしか、絶対的な権力を享受できない。裏を返して言えば、絶対的な権力に無条件に服従する者は、服従という強制されたマイナスの消費には代償が要らないという常識では理解できぬ極めて献身的な覚悟を決めねばならない。

「極めて些細な金銭的やり取り」をも不正な取引と決め付けられるまで、権力者の命令が絶対的なものであることと、権力者が服従する者に極めて高い報酬を払えることは本来表裏一体の関係にあるべきのである。絶大な財力を持ち、神の如君臨するような権力者が現実の社会に存在していればいざ知らず、現実の社会において腐敗を消滅するには権力そのものを弱めたり権力の分散化・市場化を図るのが尤もらしい。

結語

歳月が過ぎ去るのにつれて「社会主義市場経済」というイデオロギーは陳腐してゆくに違いないが、共産党は政権が倒れてしまうまではこのイデオロギーの「正統性」を頑なに鼓吹し続けるかも知れない。その意味では、現実と理念が大きく乖離しながらも、中国の政治と経済が「奇妙な均衡関係」を保ちつつ長続きする可能性も否定できない。確実に見通せるのは、(1)非国有経済の発展が今後の中国経済を大きく左右すること、(2)今まで均衡を保ってきた政治と経済の関係が経済発展にマイナスに働けば、新しい均衡関係が生まれる可能性も否定できない、という二つのことしかない。

ルーカスとコルナイの言葉を援用しつつ、本稿を閉じることにしよう。

「一旦、経済成長について考え始めると、それ以外のことなどどうてもよくなってしまおう」(ルーカス)^{注57)}

「21世紀或いは22世紀において、社会主義体制と資本主義体制以外に第三の経済体制を樹立させることが望ましいか否かは分からない。確実に言えるのは、20世紀が一つの特殊な第三の体制を誕生させてこなかったということしかない」(コルナイ)^{注58)}。

注 1) 移行期にある旧社会主義諸国や発展途上国の社会経済基礎指標を豊富に揃えたものに、World Bank, *World Development Report From Plan to Market*, Washington: Oxford University Press, 1996 (『世界開発報告 1996: 計画経済から市場経済へ』) が挙げられる。

注 2) もし中国共産党政府が「メンツ」のために国家統計局に指示して粉飾・改竄行動にまで踏み切ったとしても、非国有経済による貢献度の大きい GDP データより、国有工業経済の生産高の方が物色の対象として考えやすいだろう。

注 3) R.A. Easterlin, “The Worldwide Standard of Living Since 1800,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.14, No.1, Winter 2000, pp.7-26.

注 4) 世界銀行『世界開発報告 1996……』144 ~ 149 ページ。

注 5) インフレ抑制政策が効き過ぎて、1997年以降デフレ傾向すら顕れたのではないかという主張もある。なお、中国経済のデフレ問題に中立的な判定を要領よく下している研究として、劉樹成「通貨緊縮：既不能估計不足亦不可估計過重」『経済研究』（中国社会科学院経済研究所 第378期 1999年10月）23 ~ 30ページが挙げられる。

注 6) 「……中国の改革プログラムは、強力な政府の能力や直接管理能力など中国の出発点の状況を、巧みに活用したものである。こうした改革プログラムによって、中国政府はマクロ経済の均衡を大きく損なうことなく、デュアルトラック（双軌制）のプロセスに従って自由化を進めることができた……」（世界銀行『世界開発報告 1996……』145 ページ）

注 7) 張平「移行期における中国農村貧困問題」（中兼和津次・三輪芳朗編『市場の経済学』有斐閣 1999 年）233 ~ 280 ページを参照。

注 8) 貧困問題は所得格差（不平等）問題と本質的には同じである。中国においては省間・地域間（複数の省の間）での所得格差より、省内・地域内での地区間所得格差が遙かに大きい。省内・地域内での地区間所得格差を敏感に感じ取れるのは中央政府ではなく地方政府であるため、地方政府による所得分配面での努力が決定的に重要である。詳しくは、鍾非「中国の地域不平等の分解 実証分析と政策的含意」（東京大学大学院経済学研究科ディスカッション・ペーパー 2000 年 4 月）参照。

注 9) 中兼和津次「中国における漸進主義的移行政策再考 旧社会主義国との比較から」『経済研究』（一橋大学経済研究所 第 40 巻第 4 号 1999 年 10 月）289 ~ 298 ページの 292 ~ 293 ページを参照。

注 10) 世界銀行『世界開発報告 1996……』44 ページ。

注 11) 他の産業における所有制別のデータは現在のところ未公表だが、工業と似通った構造が考えられよう。因みに 1998 年における工業生産の GDP シェアは 42.1%である（『中国統計年鑑 1999』56 ページより計算）。

注 12) G.H. Jefferson, I. Singh(eds.), *Enterprise Reform in China: Ownership, Transition, and Performance*(New York: Oxford University Press,1999).

注 13) ただし、郷鎮企業の母体は人民公社の付属工場であるため、その生産や経営には地方政府はもとより、中央政府も全く関与していないとは限らないことも事実である。所有権の曖昧さに着目して、一部の中国経済研究者は郷鎮企業を「赤い帽子をかぶった資本主義企

業」と呼んでいるようである。

注 14) これによって、速報値を扱う『中国統計摘要』と、確報値を報告する『中国統計年鑑』での 1996 年以降のデータは大きく異なっている。因みに、国家持株企業のなかで赤字企業も少なからずあるのが現状である。

注 15) 『中国富力 1999』の紹介などについては、鍾非「中国の地域不平等……」を参照。

注 16) 同上論文。

注 17) 劉小玄「中国工業企業的所有制結構对効率差違的影響 1995 年全国工業企業普查数据の実証分析」『經濟研究』(中国社会科学院經濟研究所 第 382 期 2000 年 2 月) 17 ~ 25 ページ。

注 18) 外資単独出資企業，合併企業，合作企業といった外資系企業の総称である。

注 19) G.H. Jefferson, I. Singh(eds.), *Enterprise Reform in China...*, pp.34-35 (Table 1.9・1.10)

注 20) 例えば，収益率 1 (工業総生産比) では 1988 年の国有が 18.5% (= 3.3% / 17.8%)，収益率 2 (固定資本・流動資金比) では 1996 年の集団が 38.3% (= 3.1% / 8.1%) となっている。

注 21) 生産増加と収益低下の現象を不可解なパラドックスとして捉えたものに C. Bai, D.D. Li and Y. Wang, “Enterprise Productivity and Efficiency: When Is Up Really Down?” *Journal of Comparative Economics*, Vol.24, No.3, June 1997, pp.265-280 がある。また，B. Naughton, *Growing Out of the Plan: Chinese Economic Reform 1978-1993* (New York: Cambridge University Press, 1994) / G.H. Jefferson and T.G. Rawski, “Enterprise Reform in Chinese Industry,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.8, No.2, Spring 1994, pp.47-70 などによれば，収益率の広範な下落は競争の激化に伴って独占レントが減少することを反映したものである。

注 22) 中国共産党流の長文と言い直した方が正確である。

注 23) 『人民日報』は，経済速報や四半期の経済データも屢々掲載しているが，筆者のチェックによれば，その大半がスピード優先の腰だめの数字である。因みに，もし『中国統計年鑑』に水分があつたりとすれば，『人民日報』での統計データは信憑性があるのかという疑問もあることを申し添えておく。

注 24) 樊綱 (主筆) 『公有制宏觀經濟理論大綱』(上海人民出版社 1994 年)。

注 25) 樊綱 「論 “国家総合負債” 兼論如何處理銀行不良資産」『經濟研究』(中国社会科学院經濟研究所 第 373 期 1999 年 5 月) 11 ~ 17 ページ / 樊綱 「論体制轉軌的動態過程 非国有部門的成長与国有部門的改革」『經濟研究』(中国社会科学院經濟研究所 第 381 期 2000 年 1 月) 11 ~ 21 ページ+61 ページ。

注 26) 1998 年末の国内・対外債務合計の GDP 比は 23% 弱に過ぎず，たとえ不良債権の GDP に占める割合を 25% と見込んで (樊綱の言い方では 25% は高めの予測値)，少なくとも現段階においては中国の「総合負債率」(国内債務・対外債務・銀行不良債権の GDP 比，樊綱の命名による) は危険な水準にまで達していないと判断できる。因みに，日本の累積債務の GDP

比は1を超えており、EU加盟の標準は60%である。

注27) 樊綱「克服信貸萎縮与銀行体系改革」『經濟研究』(中国社会科学院經濟研究所 第369期 1999年1月)3~8ページ。

注28) 中国經濟研究に携わる者にとっては、『人民日報』や『紅旗』での議論を参考にして国有企業改革の行方を「注意深く見守る」のではなく、例えば国有部門と非国有部門の従業員の素質比較や雇用移動に欠かせぬインフラ機構に関する經濟分析を行うことが重要な仕事であろう。

注29) 1998年において集團工業企業生産高が国有工業企業の1.36倍にも上るが(他の産業も恐らく国有より集團の方が上回ると思われるが)、集團企業納税総額(181.61億元)は国有企業納税総額(743.93億元)の25%を下回っている(『中国統計年鑑1999』268ページ、423ページ)。

注30) この研究会での一部の発言は重要論文の形で収録されている。張卓元ほか「国有經濟戰略調整与証券市場發展」『經濟研究』(中国社会科学院經濟研究所 第378期 1999年10月)3~22ページ。

注31) この点を全く考慮に入れていないものに、談儒勇「中国金融發展和經濟增長關係的実証研究」『經濟研究』(中国社会科学院經濟研究所 第378期 1999年10月)53~61ページがある。

注32) 中国大陸においてはこのような「否定派」は今のところ皆無に近い(正確に言えば、公の場で制度上の不備を公然と訴える者はほとんど現れていない)。その意味でも、主流派經濟学に依拠しつつ、中国における「事実上の私有化」や「公有制下の市場經濟」に対する批判を多面的に展開した、中兼教授の近年の研究は非常に注目に値する。中兼和津次『中国經濟發展論』有斐閣 1999年/中兼和津次「中国における漸進主義……」/中兼和津次「社会主義と市場 中国社会主义市場經濟論に見る唯物史觀の黄昏」(『市場の經濟学』中兼和津次・三輪芳朗編 有斐閣 1996年)133~175ページなどを参照。ただし、後述するように、中兼教授の貢献は「否定派」の域を大きく超えている。

注33) D. Hume(1739-1740) *A Treatise of Human Nature* (大槻春彦訳『人生論』岩波文庫 1948)。

注34) 中国大陸では「国家財産は億万の人民の財産」や「人民が国家の主人公」といったスローガンは近年こそ色褪せしつつあっているものの、かつては公有制のうたい文句として大々的に叫ばれていた。

注35) 速見佑次郎『開發經濟学』(創文社 1995年)15ページ。

注36) 例えば、曉亮(本名:梁遵文)「所有制理論」/戎文佐・吳冬梅「企業理論」(張卓元主編『論争与發展:中国經濟理論50年』雲南人民出版社 1999年)131~241ページ参照。

注37) 經濟実績の点において、樊綱のように非国有部門の成長の重要性をストレートに主張

する論者も現れた。しかし、公の場で所有権を政治的問題として評論する際には黙りを決め込むか、「公有制支持」を表明している経済学者がほとんどである。

注 38) G.H. Jefferson, I. Singh(eds.), *Enterprise Reform in China...* / G.H. Jefferson and T.G. Rawski, “China's Enterprise Reform as a Market Process,” Working Paper 76, William Davidson Institute, University of Michigan Business School, 1997.

注 39) M.L. Weitzman and C. Xu, “Chinese Township-Village Enterprise as Vaguely Defined Cooperatives,” *Journal of Comparative Economics*, Vol.18, No.2, Apr.1994, pp.121-145 / D. Li “A Theory of Ambiguous Property Rights in Transition Economies: The Case of the Chinese Non-State Sector,” *Journal of Comparative Economics*, Vol.23, No.1, Aug. 1996, pp.1-19.

注 40) R.L. Sklar, “Toward a Theory of Developmental Democracy,” in A. Leftwich(ed.), *Democracy and Development* (Cambridge: Polity Press, 1996), p.26.

注 41) 世界銀行『世界開発報告 1996……』89 ページ。

注 42) R.A. Easterlin, “The Worldwide...,” p.23 (Table 10) .

注 43) *ibid.*, p.22 (Table 9) 参照。なお、「行政指数」の原典はコンピューター・ファイルであるため、筆者は未見である。「立法指数」の原典は、A.S. Banks, *Cross-Polity Time Series Data* (Cambridge, MA: The MIT Press, 1971), p.xvii / A.S. Banks, *Cross-National Time Series Data Archive* (Binghamton, NY: Center For Social Analysis, 1992, updated 1995),などを参照。

注 44) 陳宗勝 改革、発展与收入分配』(復旦大学出版社 1999年) 510 ~ 511ページ。

注 45) 中兼和津次『中国経済……』 / 中兼和津次「中国における漸進主義……」。

注 46) 世界銀行(著)・(海外経済協力基金開発問題研究会(訳))『世界開発報告 1997: 開発における国家の役割』(東洋経済新報社 1997年) 161 ページ。

注 47) G.H. Jefferson, I. Singh(eds.), *Enterprise Reform in China...*, を参照。

注 48) 厳密に言えば、研究書の補論 A での簡単な理論モデルにおいて、中国とポーランドの成長・安定性比較が図示されている以外、それらしき分析は見られない。G.H. Jefferson, I. Singh(eds.), *Enterprise Reform in China...*, p.269 (Figure A1.1) 参照。

注 49) G.H. Jefferson and T.G. Rawski, “China's Industrial Innovation Ladder: A Model of Endogenous Reform,” in G.H. Jefferson, I. Singh(eds.), *Enterprise Reform in China...*, pp.65-88 / A.O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development* (New Haven, Conn.: Yale University Press, 1958).

注 50) 正確に言えば、隠喩若しくは借喩であろう。塩野谷祐一『シュンペーターの経済観: レトリックの経済学』(岩波書店 1998年) 参照。

注 51) R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell, 1953 (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂書店 1955年) 参照。

注 52) 金谷治『中国思想を考える 未来を開く伝統』中公新書 1993年。

注 53) D.C. North, *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*(New York:

Cambridge University Press, 1990).

注 54) J. Kornai, “What the Change of System from Socialism to Capitalism Does and Does Not Mean,”*Journal of Economic Perspectives*, Vol.14, No.1, Winter 2000, pp.27-42.

注 55) 中国の国家秘密保護局はインターネットによる国家秘密漏洩を防ぐため、「インターネット機密保護管理規定」を制定しているとの新聞報道がある（上海紙『文匯報』）。

注 56) U. Pagano, “Is Power an Economic Good? Notes on Social Scarcity and the Economics of Positional Goods,”in S. Bowles, M. Franzini and U. Pagano(eds.), *The Politics and Economics of Power*(London and New York: Routledge,1999), pp.63-84.

注 57) R.E. Lucas, “On the Mechanics of Economic Development,”*Journal of Monetary Economics*, Vol.22, No.1, July 1988, pp.3-42.

注 58) J. Kornai,“What the Change...,”pp.27-28.

表1 中国と世界の実質GDP成長率

	実質GDP成長率
中国	9.7%
世界	3.5%
先進国	2.6%
発展途上国	5.0%
アジア	7.2%
アフリカ	2.6%

(注) 中国, 先進国は1978~98年, その他は1978~97年。

(出所) 中国は『中国統計年鑑1999』(中国国家统计局 北京 1999年) 57ページ, その他は International Financial Statistics Yearbook 1999 (IMF, 1999) pp.162-163。

表2 中国と世界他国の生活水準の比較

	出生時平均余命(年)				成人識字率(%)							
	(1)	1950~55年	(2)	1990~95年	(3)	(2)-(1)	(1)	1950年	(2)	1995年	(3)	(2)-(1)
中国		40.8		68.4		27.6		48		82		34
開発の進んだ国		66.6		74.1		7.5		93		98		5
低開発国		40.9		61.9		21.0		40		70		30
インド		38.7		60.3		21.6		19		52		33
その他のアジア		39.4		62.0		22.6		24		72		48
ラテンアメリカ		51.4		68.1		16.7		57		86		29
北アフリカ		41.8		62.2		20.4		12		53		41
サブ・サハランのアフリカ		35.3		47.0		11.7		17		56		39

(注) その他のアジア諸国は中国とインドを除く国を指す。

(出所) R.A. Easterlin, "The Worldwide Standard of Living Since 1800," Journal of Economic Perspectives, Vol.14, No.1, Winter 2000, Table3, 5, 8.

表3 中国工業生産の構成比・成長率・寄与率

(単位: %)				
	年次・期間	全工業	国有工業	非国有工業
構成比	1950	100	32.69	67.31
	1955	100	51.28	48.72
	1960	100	91.77	8.23
	1965	100	91.22	8.78
	1970	100	88.75	11.25
	1975	100	83.34	16.66
	1980	100	77.12	22.88
	1985	100	64.54	35.46
	1990	100	49.47	50.53
	1995	100	27.02	72.98
	1996	100	24.37	75.63
	1997	100	21.77	78.23
1998	100	19.67	80.33	
年平均成長率	1950～55	23.47	35.11	15.74
	1955～60	27.34	43.06	-10.77
	1960～65	-3.32	-3.43	-2.07
	1965～70	12.01	11.39	17.71
	1970～75	9.29	7.92	18.22
	1975～80	9.65	7.96	16.83
	1980～85	12.03	8.11	22.29
	1985～90	13.18	7.31	21.48
	1990～95	22.17	8.26	31.49
	1955～77	10.57	12.78	6.40
	1978～98	14.68	6.93	22.86
	寄与率	1950～55	100	61.23
1955～60		100	109.01	-9.01
1960～65		100	94.74	5.26
1965～70		100	85.51	14.49
1970～75		100	73.66	26.34
1975～80		100	66.48	33.52
1980～85		100	48.09	51.91
1985～90		100	31.87	68.13
1990～95		100	13.99	86.01
1955～77		100	82.54	17.46
1978～98		100	15.53	84.47

(注1) 実質ベース。

(注2) 非国有は国有を除いた部分。

(出所) 『中国統計年鑑』(中国国家统计局 北京)各年版より筆者作成。

表4 全国(30省・391地区)工業生産の所有制別タイル分解の結果

	生産シェア	タイル (準タイ ル)	貢献度
全国工業総生産	100%	0.5752	100%
(うち国有工業)	41%	(0.3709)	26%
(うち非国有工業)	59%	(0.7152)	74%
(うち集団工業)	29%	(0.6204)	32%
(うち非公有工業)	30%	(0.8080)	42%

(注1) 貢献度は総生産のタイルに対するもの。

(注2) 非国有工業は国有工業を除く部門，非公有工業は国有・集団工業を除いた部門。

(出所) 『中国富力1999』(株総研 かんき出版)395～417ページより筆者作成。

表5 TFPによる効率性比較の代表的研究

著者	計測対象	データ類型	計測期間	TFPの変化率
Prime(1992)	江蘇省の国有および 集団企業の工業生産	集計 (aggregate) データ	1979 ~ 88年	国有:4.1% 集団: 6.2%
Jefferson,Rawski and Zheng(1992)	国有および集団企業 の工業生産	集計 (aggregate) データ	1980 ~ 88年	国有:2.4% 集団: 4.6%
Woo et al.(1993)	国有および郷鎮企業 の工業生産	300の大, 中規模の企業 に関するサンプル・デー タ	1984 ~ 88年	国有: なし 郷鎮: プ ラス (ただし統計的有 意でない)
Jefferson,Rawski and Zheng(1996)	村営(郷鎮企業に含 む)を除く工業企業 生産	集計 (aggregate) データ	1980 ~ 92年	国有:2.50% 集団: 3.43%

(出所) P.B. Prime, " Industry's Respones to Market Liberalization in China: Evidence from Jiangsu Province, " Economic Development and Cultural Change, Vol. 41, No.1, Mar. 1992, pp.27-50.

G.H. Jefferson, T.G. Rawski and Y. Zheng, " Growth, Efficiency, and Convergence in China's State and Collective Industry, " Economic Development and Cultural Change, Vol. 40, No.2, Jan. 1992, pp.239-266.

W.T. Woo, G. Fan, W. Hai and Y. Jin, " The Efficiency and Macroeconomic Consequences of Chinese Enterprise Reform, " China Economic Review, Vol.4, No.2 1993, pp.153-168.

G.H. Jefferson, T.G. Rawski and Y. Zheng, " Chinese Industrial Productivity: Trends Measurement Issues, and Recent Developments, " Journal of Comparative Economics, Vol.23, No.2, Oct. 1996, pp.146-180.

表6 所有権別工業企業収益性の比較

	1988年				1996年			
	税込収益率1	税込収益率2	税引後収益率1	税引後収益率2	税込収益率1	税込収益率2	税引後収益率1	税引後収益率2
国有企業	17.8%	20.6%	3.3%	3.8%	10.0%	6.5%	1.5%	1.0%
集団企業	10.7%	19.8%	2.3%	4.1%	5.9%	8.1%	2.3%	3.1%
全企業	15.7%	20.5%	2.9%	3.9%	8.2%	7.1%	2.4%	2.1%

(注) 税込収益率1 = (利益 + 税) / 名目工業総生産, 税込収益率2 = (利益 + 税) / (純固定資産 + 平均流動資金), 税引後収益率1 = 利益 / 名目工業総生産, 税引後収益率2 = 利益 / (純固定資産 + 平均流動資金)
 (出所) G.H. Jefferson and T.G. Rawski "Ownership Change in Chinese Industry," in G.H. Jefferson I. Singh(eds), Enterprise Reform in China: Ownership, Transition, and Performance(New York: Oxford University Press,1999),pp.34-35, Table1.9・1.10.

表7 二つの民主化指数による比較

	立法の民主主義（行政の民主主義）					
	(1)	1950~59年	(2)	1990~94年	(3)	(2)-(1)
中国		.20(0)		.33(0)		.13(0)
開発の進んだ国		.81(.72)		.85(.92)		.04(.2)
低開発国		.52(.33)		.56(.34)		.04(.01)
インド		1.00(.90)		1.00(.80)		0(-.10)
その他のアジア		.53(.32)		.50(.34)		-.03(.02)
ラテンアメリカ		.70(.32)		.73(.69)		.03(.37)
北アフリカ		.27(.08)		.32(.04)		.05(-.04)
サブ・サハランのアフリカ		.46(.25)		.35(.14)		-.11(-.11)

(注1) その他のアジア諸国は中国とインドを除く国を指す。

(注2) 民主主義指数の詳細については、第 節での記述を参照。

(出所) R.A. Easterlin, "The Worldwide Standard of Living Since 1800," Journal of Economic Perspectives, Vol.14, No.1, Winter 2000, Table10.

表8 民主主義のパターン（行政 / 立法）

	比例1	比例2
中国	0	0
開発の進んだ国	0.89	1.08
低開発国	0.63	0.61
インド	0.90	0.80
その他のアジア	0.60	0.68
ラテンアメリカ	0.46	0.95
北アフリカ	0.30	0.13
サブ・サハランのアフリカ	0.54	0.40

(注1) その他のアジア諸国は中国とインドを除く国を指す。

(注2) 比例1は1950～59年，比例2は1990～94年。

(出所) 表7より筆者作成。

表9 政府幹部による経済犯罪の所得分配に対する影響

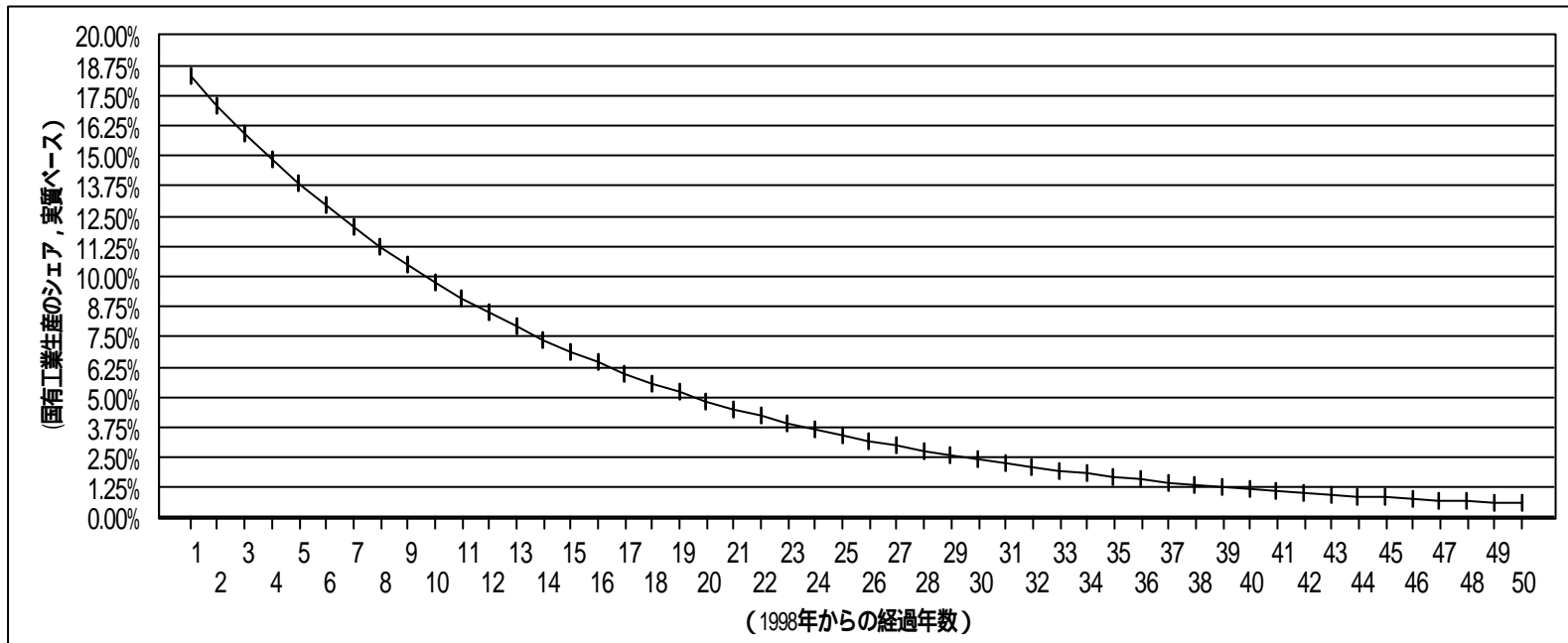
	5%	10%	15%	20%	25%
犯罪率	5%	10%	15%	20%	25%
犯罪者の割合	0.07%	0.14%	0.21%	0.27%	0.34%
新ジニ係数	0.2980	0.2998	0.3016	0.3033	0.3051
上昇幅	0.0019	0.0037	0.0055	0.0072	0.0090
上昇率	0.64%	1.25%	1.86%	2.43%	3.04%

(注1) 犯罪率は全国総人口の約1.37%を占める1500万の共産党幹部による犯罪率。

(注2) 『中国統計年鑑1989』の階層別収入データから算出されたジニ係数は0.2961である。新ジニ係数の計算方法は次の通り。平均年収1000元

(出所) 陳宗勝『改革，発展与收入分配』（復旦大学出版社 1999）p.511 表11.28。

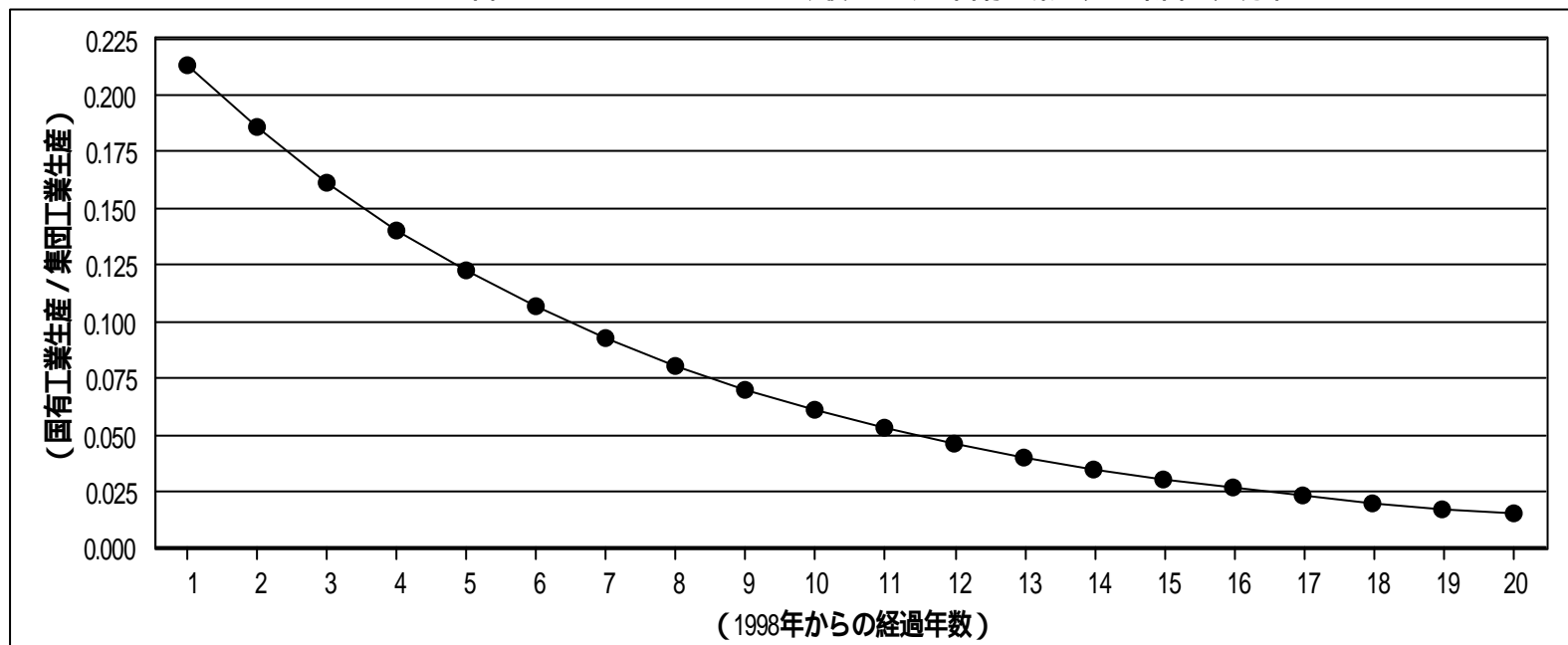
図1 シミュレーション1： 今後における国有工業生産のシェア



(注) 国有工業シェアの下落率を年6.76%ポイント(1978~98年平均値)と仮定した数値例。

(出所) 表3に同じ。

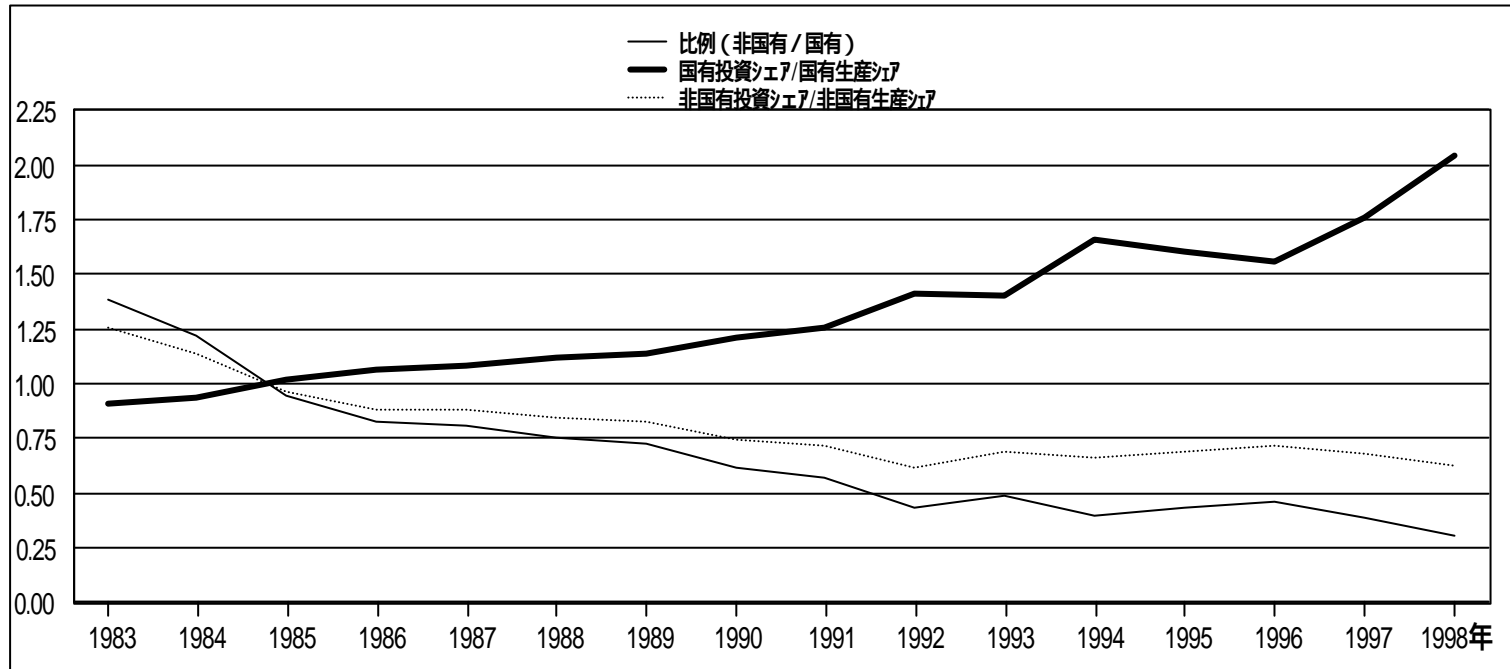
図2 シミュレーション2：今後における国有工業生産・集団生産比率



(注) 国有工業年上昇率を6.93%，集団工業年上昇率を22.86%（1978～98年平均値）と仮定した数値例。

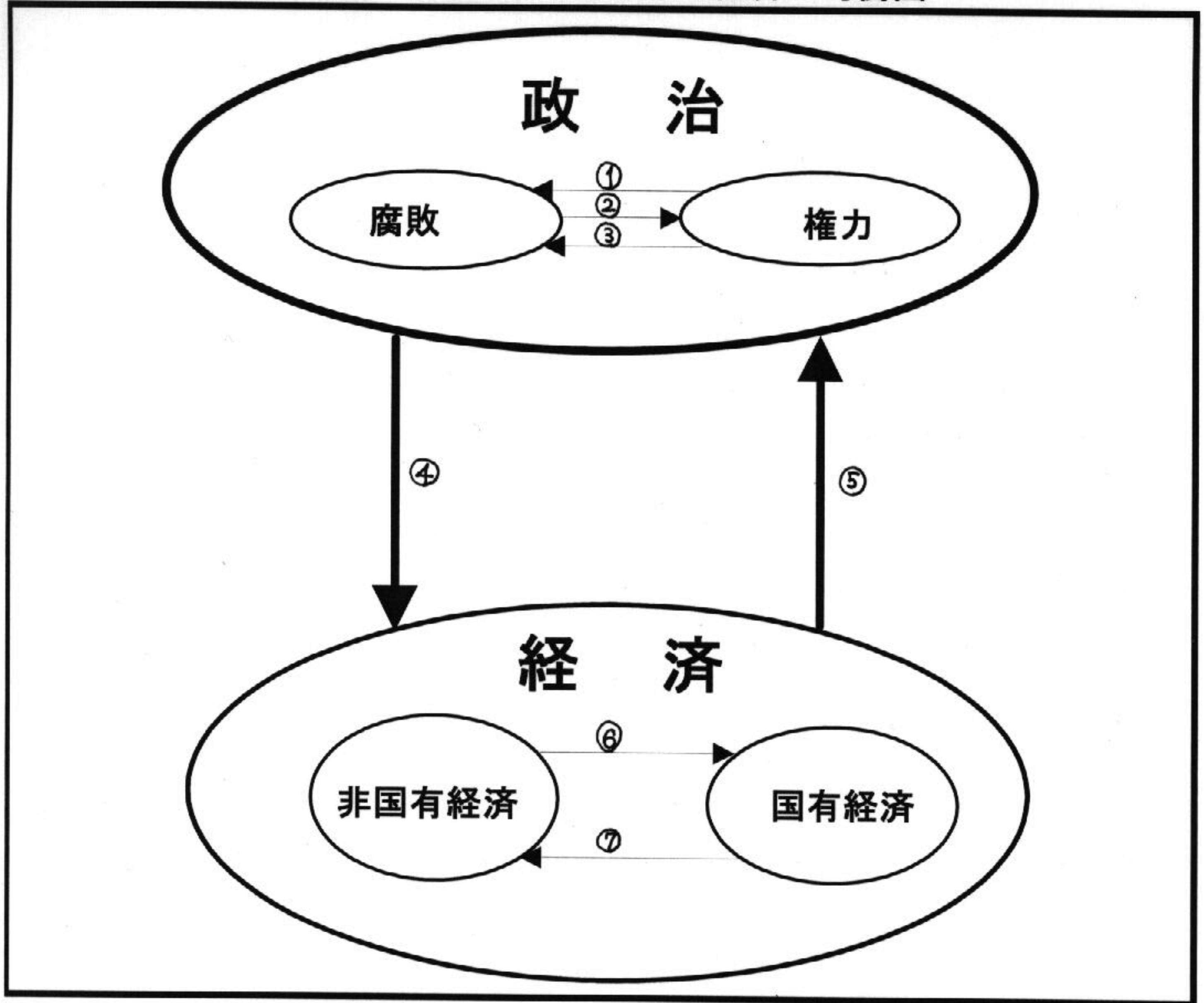
(出所) 表3に同じ。

図3 国有部門と非国有部門の投資効率の比較



(出所) 『中国統計年鑑』(中国国家统计局 北京)各年版より筆者作成。

図4 中国における政治と経済の均衡図



(注) ①贈収賄など腐敗活動を産み出す②:政権の基盤を揺るがす③:政治教育・極刑④共産党に
一党独裁, レント・シーキング⑤経済成長, 国民生活の向上, 改革圧力の緩和, レントの提供⑥競争
的メカニズム, 余剰人員の吸収, 資本市場の開拓⑦余剰人員の排出, 資本市場への負担。

(出所) 筆者作成。